

生成A I を活用した稟議書の作成について



京都銀行（頭取 安井 幹也）は、効率的な業務運営による法人顧客への迅速なサービスの提供を目的に、融資審査業務において生成A I を活用した稟議書作成システムの実証実験を行ってまいりました。今般、その有用性が確認できたことから、システムの実装を進めてまいりますのでお知らせいたします。なお、本システムは当行が知見を提供し、株式会社 NTTデータ（代表取締役 鈴木 正範）が開発したものです。

従来、稟議書の作成にあたっては担当者が多岐にわたる情報を収集・整理したうえで文書を作成しています。本システムは、生成A I が行内の各種システムで保有・蓄積する多様なデータを収集・要約し、稟議書素案の自動作成を行うもので、実証実験の結果、審査判断で押さえるべき観点を踏まえた素案の作成に加え、判断に必要な情報が不足している場合はそれを示唆できることも確認されました。

本システムの実装で、稟議書作成プロセスの効率化により年間最大11,700時間の業務削減効果を見込むほか、生成A I の示唆による担当者のスキル向上効果も期待できます。

当行では、生成A I を利用するためのガイドラインを定めるとともに、お客さまの情報や機密情報等の取り扱いについては、法令・諸規定を順守のうえ、厳格に対応しております。今後もデジタル技術を活用し、お客さまにより質の高いサービスを提供できるよう努めてまいります。

記

概要

融資審査業務における稟議書作成に生成A I を活用する実証実験を実施し、有用性を確認しました。実証実験の結果を踏まえ、実装を進めてまいります。

<実証実験について>

目的	生成A I による生成内容が業務効率化と品質向上の観点で有用であるかの検証
結果	生成A I を活用した稟議書について、文章の品質、および業務時間削減効果の観点から有用性を確認

以上

京都フィナンシャルグループでは、「地域社会の繁栄に奉仕する～地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する～」という経営理念に基づいた企業活動を行っております。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践である SDGs 達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースに SDGs の目標のアイコンを明示しております。

